



2022年3月31日

各位

会社名 第一三共株式会社  
代表者 代表取締役社長 眞鍋 淳  
(コード番号 4568 東証第1部)  
問合せ先コーポレートコミュニケーション部長 大沼 純一  
TEL 報道関係者の皆様 03-6225-1126  
株式市場関係者の皆様 03-6225-1125

## 中国におけるクラビット製剤の譲渡及びこれに伴う連結子会社（孫会社）の異動について

第一三共株式会社（本社：東京都中央区、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、中国におけるクラビット錠剤、クラビット注射剤（以下「クラビット製剤」）及び当社の連結子会社である第一三共（中国）投資有限公司（以下「DSCN」）が100%出資する第一三共製薬（北京）有限公司（所在地：中国北京市、中国におけるクラビット製剤の製造販売権を保有し、同製剤を製造する生産会社、以下「DSBJ」）の出資持分の全てを重慶薬友製薬有限責任公司（所在地：中国重慶市）に譲渡することを決議し、同日、DSCN が同社と持分譲渡契約を締結しましたので、お知らせいたします。

### 1. 譲渡の目的

当社グループは、第5期中期経営計画の戦略の柱として、各地域における新薬を軸とした収益構造へのトランスフォーメーションの強化を掲げており、中国での中長期的なオンコロジー領域へのシフトと循環器・疼痛領域等の強化を目指しております。中国では、政府の方針によりジェネリック医薬品使用促進策が進められており、既に特許が満了しているクラビット製剤の事業環境が変化していることから、当該製剤及びその生産会社であるDSBJを当社グループ外企業へ譲渡することが最適であるとの結論に至りました。

なお、DSBJにて製造しているクラビット製剤以外の製品については、中国国内の当社グループ会社へ製造を移管し販売を継続、または生産を中止する予定です。

### 2. 異動する孫会社の概要

※為替レートは2022年2月末時点のレート（1USドル=115.55円、1元=18.27円）を使用

名称	第一三共製薬（北京）有限公司
所在地	中国北京市北京経済技術開発区永昌中路5号100176
代表者の役職・氏名	董事長 餘舛 祐一
事業内容	医薬品の研究、開発、製造・販売

資本金	83,800,000 US ドル (96.8 億円)		
設立年月日	1998 年 5 月 19 日		
出資者及び出資比率	第一三共 (中国) 投資有限公司 (100%)		
当社と当該会社との関係	資本関係	当社の連結子会社 (DSCN) が当該会社の持分 100%を保有	
	人的関係	当社より DSCN に董事として派遣している当社社員が当該会社の董事長を兼務、及び当社執行役員が当該会社の監事を兼務	
	取引関係	当社からの原薬出荷及び商標使用許諾	
直近 3 年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期
純資産	9.4 億元 (172 億円)	12.3 億元 (225 億円)	9.6 億元 (175 億円)
総資産	10.4 億元 (190 億円)	13.2 億元 (241 億円)	11.4 億元 (208 億円)
売上高	11.5 億元 (210 億円)	9.9 億元 (181 億円)	7.2 億元 (131 億円)
営業利益	3.6 億元 (66 億円)	3.8 億元 (69 億円)	3.0 億元 (55 億円)
経常利益	3.6 億元 (66 億円)	3.8 億元 (69 億円)	3.0 億元 (55 億円)
当期純利益	2.7 億元 (50 億円)	2.9 億元 (52 億円)	2.3 億元 (42 億円)

### 3. 譲渡の相手先の概要

※為替レートは 2022 年 2 月末時点のレート (1 元=18.27 円) を使用

名称	重慶薬友製薬有限責任公司
所在地	中国重慶市渝北区星光大道 100 号
代表者の役職・氏名	董事長 劉 強
事業内容	医薬品の開発・製造・販売
資本金	1.96 億元 (払込資本) (35.8 億円)
設立年月日	1997 年 7 月 21 日
直前事業年度の純資産及び総資産	純資産 32.4 億元 (591.9 億円) 総資産 47.8 億元 (873.3 億円) (2021 年 12 月末)
出資者及び出資比率	上海復星医薬産業発展有限公司 61%
当社と当該会社との関係	特になし

### 4. 譲渡持分割合、譲渡価額及び譲渡前後の所有持分の状況

譲渡前の持分割合	100%
譲渡持分割合	100%
譲渡価額	当事者間の守秘義務により非開示といたしますが、譲渡価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。
譲渡後の持分割合	0%

5. 異動の日程

中国当局の承認等を経て、2022年8月末に譲渡を完了する予定です。

6. 今後の見通し

持分譲渡の実行による譲渡益は2023年3月期に計上する見込みです。本件による当社の業績への影響は、詳細が確定し次第、速やかにお知らせいたします。

以 上